

1899年から1945年までの日本における キリスト教学校の形成 中澤正七の場合(2)

Building up a Christian School in Japan from 1899 to 1945,
in the Case of Shoshichi, Nakazawa (2)

楠本史郎*

要旨

20世紀直前から中頃にかけて、日本のキリスト教学校は大きな困難に遭遇した。とくに地方では困難が大きかった。中澤正七は北陸女学校主幹、後に校長となり、その課題と向き合った。北陸地方・金沢の地域性に即し、キリスト教学校の形成を図った結果、北陸女学校は大きく発展する。その基礎には、キリスト教学校におけるキリスト教性の新しい理解とともに、教育内容および制度の充実と、施設設備整備への努力、また自給独立に向けた財政的基盤の形成があった。

キーワード：中澤正七(Shoshichi, Nakazawa)／北陸女学校(Hokuriku Jogakko)／
財団法人(Foundational Juridical Person)

はじめに

20世紀初頭から中頃にかけて日本のキリスト教学校が直面した主な困難は、①1899(明治32)年の文部省訓令第12号による公立および公認学校における宗教教育の禁止、②1937(昭和12)年～1945(昭和20)年の日中戦争および太平洋戦争下における軍国主義・排外主義である。さらに北陸地方特有の要因として、③英語教育に対する関心の薄さ、および④キリスト教に対する無理解が挙げられる。

中澤正七(1870-1944)は1902(明治35)年4月に北陸女学校主幹として赴任し、1920(大正9)年末、同校長に就任、その死まで在職した。42年以上、学校指導者としてこれらの課題に取り組み、北陸・金沢の地域性に即したキリスト教学校の形成に当たった。

すでに「1899年から1945年までの日本におけるキリスト教学校の形成 中澤正七の場合(1)」(2013年度北陸学院大学・北陸学院短期大学部研究紀要第6号所収)において、中澤が主幹および校長として新しいキリスト教性の理解のもとに学

校運営方針を立てたことを確認した。本稿ではさらに、中澤が北陸女学校の教育内容および学校制度を充実させ、施設設備の充実に努めたこと、またその実現のために財団法人化を進め、財政的基盤を確立しようとしたことを見る。

IV. 中澤の基本方針(2) 内容の充実

中澤正七は、北陸女学校のキリスト教性を維持、発展させた。すなわち信仰と教育とを区別しつつ、キリスト教精神に基づき教育内容を充実させる。具体的には、外国伝道団体の経営による、伝道を第一の目的としたミッション・スクールから、キリスト教精神に基づき、日本の地域性に根ざし、日本人によって支えられるキリスト教学校への転換を図った。これにより、従来、英語と宗教に偏り、地域の広い支持と多くの生徒を得られなかった学校が、キリスト教に基づく人格教育を行う、質の高い教育機関へと成長する展望が開かれた。その実現には、教育機関としての内容の充実が求められる。とくに、宗教教育を守って公認学校の地位を失ったため、公立高等女学校に匹敵する教育内容を作り上げ、その社会的認知を受けることが必要だった。中澤が中心となり、北陸女学校が行った教育内容の充実とは、どのようなものだったのか。

* KUSUMOTO, Shiro
北陸学院大学 人間総合学部 社会学科 キリスト教概論

1. 学務制度の改革

1) 各科設置・改廃 表1

1905(明治38)年4月1日、北陸女学校は音楽講習科を設置した。1913(大正2)年3月まで、米国人宣教師が中心となり、生徒のうち希望者にオルガンもしくはピアノを教えた。一方、小学校教育の普及に伴い、1903年度より予備科2か年を1か年とし、1906(明治39)年3月には、これも廃止した。他方、本科4年の卒業生に、さらに英語を学ばせるため、1904(明治37)年4月より、2年間の補習科を設置、1926(大正15)年度まで続けた。これを1929(昭和4)年度より専攻科とし、英語専攻科と音楽専攻科を置いた。これらは、1940(昭和15)年度まで、学校の教科内容を高める働きを担った。また、修業年限2年の技芸科を1915(大正4)年4月より始め、1919(大正8)

年度より家政科と改めて1924(大正13)年3月まで置き、学びの多角化を図っている。

2) 4年制学校としての文部大臣の指定
1913(大正2)年1月27日

キリスト教教育を守るため、金沢女学校は1900(明治33)年4月より各種学校となり、校名を北陸女学校と変えた。これにより、卒業生には上級学校入学試験受験資格が認められなくなった。このことは、生徒募集の上でも多大な不利となった。北陸女学校となった1900(明治33)年度の在校生はわずか33名に過ぎない(図1参照)。日露戦争直後は女子教育が流行し、1905(明治38)年には149名、翌年は147名の在校生を数える。しかし公立女学校の創立や整備に伴い、北陸女学校の生徒数はその後、60名台に低迷する。学校の魅力を高め、入学者を確保するため、本校卒業

表1 金沢女学校・北陸女学校各科設置・改廃状況

1. 予備科 小学校教育補習				
1894(明治27)年 設置 2か年	2. 音楽講習科 音楽教育のため	3. 補習科 英語教育のため		
1903(明治36)年 1か年に変更	1905(明治38)年 設置	1904(明治37)年 設置 2か年	4. 技芸科	
1906(明治39)年 廃止	↓	↓	1915(大正4)年 設置 2か年	
			5. 家政科に変更 1919(大正8)年	
	6. 音楽専攻科	7. 英語専攻科	1924(大正13)年 廃止	
	1929(昭和4)年 設置 1か年	1929(昭和4)年 設置 1か年		8. 附設科
	1941(昭和16)年 廃止	1941(昭和16)年 廃止		1944(昭和19)年 設置 1か年
				1946(昭和21)年 廃止

1. 予備科 小学校教育が不足の者を教育するために設けた。後に小学校教育の普及にともない、修業期間を2年から1年に短縮し、さらに予備科そのものを廃止した。
2. 音楽講習科 音楽教育のため、また学校での礼拝奏楽のため、希望する生徒に米国人宣教師・教員がピアノやオルガンを教えた。後に6.音楽専攻科と位置付け、継続したが、戦争激化により、廃止された。
3. 補習科 英語の学びを希望する生徒に米国人宣教師・教員が教えた。音楽講習科と同様、後に7.英語専攻科と位置付け、継続したが、戦争激化により、廃止された。
4. 技芸科 高等小学校卒業者の生徒に裁縫とミシン、さらに造花、生花、料理などを教えた。後に家政科となった。
5. 附設科 1943(昭和18)年に公布された中等学校令の高等女学校規定により、修業年限が5年から4年へと変更され、上級学校進学希望者は4年卒業となった。それ以外の生徒は1か年の附設科に属した。ただしその実態は、戦争遂行のための勤労働員に他ならなかった。

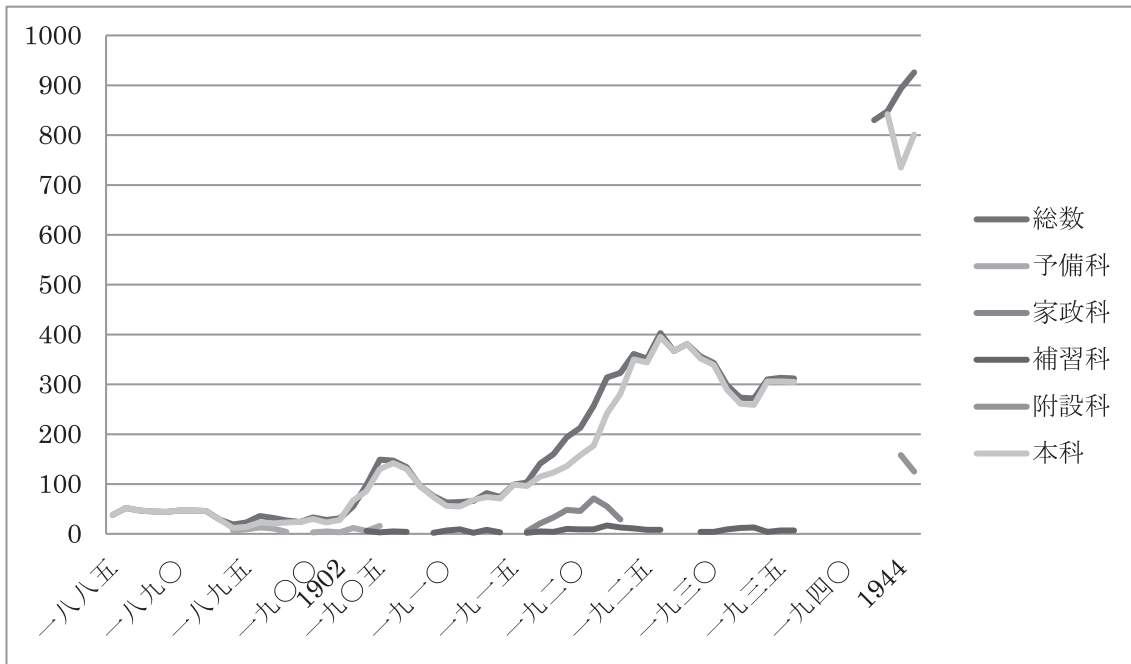


図1 生徒数の推移

生に、4年制高等女学校と同様の専門学校受験資格が認められるよう、文部大臣の指定を受けることが求められた。

1908(明治41)年夏より準備を始め、教員を確保し、翌年9月、申請を行った。しかし1910(明治43)年6月の文部省視学官の現地調査により、4年生の平均学力は県立高等女学校4年生を上回っていたものの、「教員組織と設備とに、未だ不十分な点があるとの廉によって認可されなかった。その後、職員一同一層緊張し準備して、同四十四(1911)年七月改めて申請書を提出し¹⁾、翌年の現地調査を経て、1913(大正2)年1月27日ようやく指定を受けることができた。北陸女学校が始まって13年近くの学校形成がようやく認められた。後に中澤は「是は本校発展の第一段であったといふべきものであらう²⁾と記している。

3) 5年制へ移行 1922(大正11)年4月1日 1920(大正9)年11月、主幹から校長となった中澤は、すでにその就任歓迎会で「四年制度を五年制度にする³⁾と述べている。しかもそこでは、5年制への移行は、本校創立の精神の具体的な展開の一つと位置づけられている。

「会報」15号冒頭の論説「今年を回顧して」では、初めに「五年制と制服」と題し、5年制への学則変更の理由を説明している。県内の他の女学

校が4年制であるのに対し、本校のみが本年度より5年制を採用した結果、入学者は100名に減少した。それでもなお5年制としたのは、「本校の如く語学や宗教的情操に重きを置くところに於ては、矢張り五年制の方が、もっと徹底した纏った教育を施すことが出来る⁴⁾からである。中澤にとって、キリスト教教育の精神の確立は、教育年限および内容の充実と相即している。本年度より採用した生徒制服とともに、新しい女子教育を目指す中澤の志が感じられる。

4) 5年制女学校の指定

1931(昭和6)年8月10日

5年制に移行し、最初の5年制卒業生が生まれてから4年後、その実績が認められ、北陸女学校は文部大臣から5年制学校としての指定を受けた。キリスト教教育を守り、各種学校の立場にありつつ、なお教育内容においては5年制高等女学校と同等であることが国家によって認められた。学制面では、中澤が目指した内容の充実は一つの目標を達したと言える。以後、本校入学者は飛躍的に伸びていくことになる(図1参照)。

5) 専門学校設置の夢

しかし中澤の抱いた志は、5年制女学校の文部大臣指定に留まらなかった。中澤は1934(昭和9)年6月24日の日記に⁵⁾、大山吉郎理事が財団法人

化準備のため上京し、本校の土地建物の所有権を持つ日本プレスビテリアン宣教師社団と交渉していると記している。交渉項目の中に、財団法人化のための財産譲渡や校舎改築に関する件と並び、「本校に専門部を置くこと」が挙げられている。翌日の日記には「専門部設置の件は失敗」とある。日中戦争が激化し、日本と米英などとの対立が深まるなか、専門学校設置へのミッションからの支援は困難だっただろう。しかし前述のように1904(明治37)年度より補修科を設置し、1929(大正18)年度からは2年制の専攻科を置くなど、専門学校設置は中澤の長年の夢であった。この志は太平洋戦争後、1950(昭和25)年度の北陸学院保育短期大学の設置、2008(平成20)年度の4年制の

北陸学院大学開学となって実ることになる。

2. 環境整備

こうした制度上の改革は、次第に生徒数の増大となって現れていく(図1)。中澤が主幹として赴任した当時わずか31名であった在校生は、日露戦争後の女子教育ブームを除いても、徐々に増加し、1916(大正5)年度に100名を越える。中澤が校長となった1920(大正9)年度には213名、さらに1926(大正15)年度には405名を数えるに至る。定員増による学則変更を行い、1914年には定員を200名に、1925(大正14)年度には400名に増やしている。それに伴い、校地の拡張、校舎と運動場の確保などが求められた。そのために

表2 金沢女学校・北陸女学校校地取得経過

取得年月日	面積	価格	累計	出典	備考
1885(明18) 4.23	330坪 1,090㎡	108円		百史 p.23	日本人名義
1885(明18) 8.4	187.5坪 619㎡ 29.53坪 97㎡ <u>16.46坪 54㎡</u> 233.47坪 770㎡	65円	563.49坪 1,859.517㎡	百史 p.23	日本人名義
1886(明19) 2月	土地交換 譲 9.33坪 <u>得 33.84坪</u> 差引 24.11坪 79.563㎡増加	1.5円	587.59坪 1,939.047㎡	百史 p.42	
1886(明19) 5.11	178.35坪 588.555㎡	不明	765.94坪 2,532㎡	百史 p.42	「校地累計 765.94坪」より購入面積を推測
1888(明21) 5.11	203坪 669.9㎡	190円	968.94坪 3,197.502㎡	百史 p.46	名義は三野・水登。ヘッセルの友人援助による
1891(明24) 3.31	453.52坪 1,496.616㎡	480円	1,422.46坪 4,702.3㎡	百史 p.53	ケート・ショウの姉の寄付金 486円を使用 1)
1914(大3) 7.3	352.15坪 1,164㎡	不明	1,774.61坪 5,856.213㎡	百史 p.187-188	2)
					3) 附属幼稚園
1941(昭16) 3.20	2,064.4坪 6,825㎡	寄付	4,301.79坪 14,208.387㎡	百史 p350	4) 飛梅校地

- 1) 買受人は、当初の三野・長尾・青山・水登から、設立者である水登・三野・阪野・阿閉に変更された。
- 2) 『百史』p.24の記述によれば、この時点での総校地面積は2,050坪6,780㎡となっている。
- 3) 『五十史』p.406によれば、1935(昭和10)年の時点で、敷地1,588.15坪5,240.895㎡の他に、借地として附属運動場808坪2,666.4㎡があったことになっている。一方、『百史』p.284によれば、1937(昭和12)年5月12日現在の財団法人寄附行為は、校地を2,237.39坪7,383.387㎡としている。これは、下本多町の附属英和幼稚園の敷地を含むとみられる。
- 4) 附属運動場・寄宿舎敷地・農園として借りていた飛梅町34番地の飛梅校地を、在日プレスビテリアン宣教師社団から寄付されたものである。

表3 金沢女学校・北陸女学校における校舎・施設整備

年月日	名称	面積・坪 (㎡)	出典	備考
1884(明 17) 10月	ヘッセル塾校舎 設置	900坪の借地に建坪 64(211)	百史 p.12	金沢区広坂通り 93番地
1885(明 18) 3.21	私立金沢女学校 設置認可時校舎	同上に教室①9坪(29.7)②2.5坪 (8.25)	百史 p.17	
1885(明 18) 9.2	上柿木畠校地へ 移転・校舎新築	330(1089)の敷地に木造2階建 瓦葺のペランダ付洋館 79.5(262) 教室2、寄宿舎室6	百史 p.25-26	金沢区上柿木畠 11番地 1,107円
1888(明 21) 5.21	婦人伝道者養成 棟購入	隣接地 203(669.9)・板葺平屋 64.5(213)を購入	百史 p.46	後に金沢女子伝 道学館となる
1890(明 23) 11月	講堂新築	1階教室3、2階礼拝堂	百史 p.	Tウィン夫妻の 寄付により建設
1891(明 24) 12月	本校舎増改築	本館 111(366.3)、教師館 70.8(233)を増改築	百史 p.54,71	校舎 1,300円、教 師館 2,300円 1)
1912(明 45) 5月	寄宿舎改築	40名収容寄宿舎と教室2	百史 p.176	ケネディー基金 による
1914(大 3) 7.3	隣接地 352(1104) 購入	26坪(85.8)の家屋改修、作法室・ 茶室・料理教室に	百史 p.187	
1915(大 4) 1.15	運動施設整備	運動場(テニスコート)・雨天体 操場 70(230)建設	百史 p.187	
1922(大 11) 5.15	校舎増改築	寄宿舎移動、新校舎建築1階・ 講堂、2階2教室、外国教師館建 築、校舎改修、外構工事・整備	百史 p. 213-214	「四万円余」(「会 報」15号 p.1-2) 創立40周年記念 事業 2)
1926(大 15) 6.30	新校舎建設	木造3階建 45(148)1階・理科 室・実習室、2・3階4教室、図書 室改修、外廊下	百史 p. 222-223	12,000円余
1935(昭 10) 10.31	飛梅町運動場設 置	608(2,671)	百史 p.260	飛梅町 34番地
1941(昭 16) 3.20	飛梅校地の寄付 を受ける	寄宿舎敷地、附属運動場、農園 の土地 2,064.4(6,825)建物 74(244.2)を取得	百史 p.350	在日プレスビテ リアン宣教師社 団より
1942(昭 17) 11.2	皇紀2600年記念 校舎建築	木造2階建 120(397)教室4	百史 p.355	38,179円 3)

- 1) 1891(明治24)年に建てられた教師館は1967(昭和42)年に三小牛校地に移築・改修され、法人本部・小学校職員棟として2015(平成27)年まで使用された。
- 2) この校舎新築・改修等は、1922(大正11)年に創立40周年記念事業として行われ、同窓生など多くの日本人の寄付により経費の大半が賄われた。なお、この時建設された外国教師館は1967(昭和42)年に三小牛校地に移築・改修され、ヘッセル館として使用されている。
- 3) 本来、皇紀2600年(1940年、昭和15年)記念事業として、30万円の予算で校舎を全面改築する予定で始まったが、日中戦争が長引き、さらに太平洋戦争も始まったため、計画を大幅に縮小して校舎を建築し、増加する生徒を収容することになった。

中澤は奔走することになる。

1) 校地の拡張 表2

当初、1885(明治18)年3月21日に石川県に認可された金沢女学校の校地は、前年10月に始めた私塾のヘッセル塾のためヘッセルが広坂通り93番地に借りた900坪であった。同年8月に上

柿木畠に563.49坪を購入して新校舎を建てた。これを基とし、順次隣接地を買収していく。すでに中澤の赴任前、ケート・ショウが姉の寄付金により452坪を買い増していた。さらに1914(大正3)年には352.15坪を購入する。最終的に校地総面積は⁶⁾1914(大正3)年に至り、2,050坪と

なる⁷⁾。

2) 施設・設備の拡充 表3

中澤は、増える生徒数に対応し、より良い教育環境を実現するため、施設の充実にも努めた。主幹であった時、1910(明治43)年12月23日の創立25周年記念式典で、教育の改善と設備の充足を訴えている⁸⁾。

(1) 寄宿舍改築

中澤はすでに主幹時代、寄宿舍の改築を行い、1912(明治45)年5月に完成させた。新しい寮には40名の寮生を収容することができ、併せて2教室を新設した。さらに1914(大正3)年7月に隣接地352.15坪を購入し、そこにあった家屋を改修して作法室また茶室、料理室として使用した。また新校舎と併せて運動場を整備し、テニスコートおよび70坪の雨天体操場を作った。これにより、天候に拘わらず生徒が十分に運動できるようになり、同時に式典会場を確保することができた。

(2) 1921(大正10)年の校舎増築

校長となった中澤はまず、校舎増築工事に取り組んだ。1922(大正11)年12月25日発行の「会報」15号によると、小立野への校舎移転の意見もあったが、それには莫大な予算が必要で、創立以来の歴史を持つ上柿木島の現校舎を模様替えすることが現実的であると判断した。寄宿舍を移動し、既存校舎との間に400人収容の講堂と2教室他を持つ新校舎および宣教師館を建築するなどした。テニスコートを新設し、昇降口を変更、新しい塀を巡らし、樹木の植え替えなども行った⁹⁾。これらの工事は、前校長のルーサーが帰国し、ミッション・ボードに資金提供を働きかけた結果、可能となったものである。

(3) 創立40周年事業 校舎改築・改修

さらに1925(大正14)年の創立40周年に際し、中澤は新たな校舎改築と改修を行う。3年前に5年制を実施し、また生徒数が300名を越えたため、教室の不足が懸念されていた。これにより、新しい4教室と料理教室、実習室を設けた。工事費用1万2千円余りの大半を同窓生の寄付で賄った。金沢女学校以来、初めて、日本人の力で校地・校舎の整備が行われた。このため、すでに2年前の1923(大正12)年秋に準備を始め、同年発行の「会報」16号には、京阪神の同窓会に中澤が出席し、

寄付を求めた記事が掲載されている¹⁰⁾。また「会報」17号では、「此事業は同窓生が創立者並に歴代の母校擁護者に対する感恩の徴を表し、また母校将来の発展を助勢するに足るものである¹¹⁾と述べている。さらに「先づ此事業を完成して後、更に十年を期し、本校の基礎を確立し、内容の一層充実せる教育機関たらしめん事は本校関係者の切望する所である。之が為に内外有力者及び同窓生の一段の援助と、天父の祝福の豊ならん事を祈る次第である¹²⁾と結んでいる。

外国ミッション・ボードに頼らず、日本人関係者が学校を支えるべきこと、また学校の充実は一層の事業によるのではなく、長期的見通しをもって継続的に行われるべきであることが、ここに示されている。

(4) 皇紀2600年記念事業

入学者は毎年増え、1942(昭和17)年度には在校生が830名となる。1891(明治24)年建築の本館は老朽化し、生徒増により教室の不足と講堂の狭さは極限に達していた。そこで中澤は1940(昭和15)年のいわゆる皇紀2600年の機会に広く募金を行い、30万円の予算で校舎を一新する計画を立案する。しかし実際は、翌年に太平洋戦争が始まり、募金が困難となったばかりか、そもそも膨大な資材を要する計画には県の工事認可が得られない見通しとなった。そのため計画を縮小し、4教室を収める新校舎建設と講堂の拡張工事を行った。中澤の新キャンパス建設の夢は、1952(昭和27)年の飛梅キャンパスでの高等学部校舎新築と、1967(昭和42)年の三小牛キャンパスでの短期大学校舎新築によってかなえられることになる。

3. 健康管理・運動の奨励

中澤は他に、体育や戸外活動を勧めた。さらに給食や健康診断を積極的に行い、生徒の身体の成長と発達に留意した。すでに「会報」4号¹³⁾に「遊戯のこころ」と題し、遊戯すなわち運動の意義を説いている。学習とのバランスを図りながら「克己して遊戯と学課に励め」と勧めた。

1) 運動、戸外活動の奨励

中澤は生徒の健康と体位向上のために、運動や戸外活動を勧めた。テニスコートの整備、雨天体操場の建築を行い、冬季の運動としてスキー

を奨励し、用具を北陸女学校後援会が購入している¹⁴⁾。すでに主幹時代の1904(明治37)年10月に、友愛会を組織した。今日のクラブ活動である。「友愛会規則」第12条には、文学部、手芸部、訪問部と並び、運動部が設けられている。その中に競技委員、運動委員、記録委員が置かれ¹⁵⁾、本格的な運動が行われていたらしい。「友愛会の事業」の中には「遠足と修学旅行 其の主なる場所は左の如くであった。河北潟、和倉、湯涌、吉野、黄門橋、柴垣、山中、片山津、手取ライン、三国、氷見、鳥屋、吉崎、雨晴、永平寺、黒部、瀬戸内海、関西方面、九州方面、四国方面」と記されている¹⁶⁾。北陸地方だけでなく、関西から四国、九州まで足を延ばし、修学旅行を行っていた。さらに目的地として「登山 白山、立山」が挙げられている。大正から昭和にかけて、道路も登山道も未整備であったにも拘わらず、女学生を引率して高山に登るのは、相当大胆なことだった¹⁷⁾。

2) 健康管理

中澤は生徒の身体検査を定期的に行い、健康維持に努めた。北陸女学校後援会の重要な実施事業の一つは、生徒の身体検査を行うことだった。その結果を「会報」21号で細かく報告している¹⁸⁾。北陸地方は病人が多く、生徒の健康状態が懸念されたので、年1回の校医による身体検査の他に、金沢医科大学の応援を得て健康調査を行った。その結果は母姉会で報告され、家庭に注意を喚起した¹⁹⁾。スキーを奨励したのも、雪に振り込められる冬季に運動の機会を設け、健康を維持するためだった。

3) 小立野グランド整備

運動を重視した中澤は、1935(昭和10)年の創立40周年記念事業の一環として、小立野校地をグランドとして整備した。同年10月31日に「附属運動場開き」を行い、運動会を催した²⁰⁾。すでに1906(明治39)年10月17日にここで第1回の秋季運動会を開催しているが²¹⁾、より運動を盛んにするため、後日、整備した。

4. 給食

中澤は生徒の健康増進と体位向上のため、1935(昭和10)年2月に給食を始めた。昼食時に副食を提供するもので、この年10月には、創立

50周年記念事業の一環として、同窓生による試食会を開いている。担当した宮下春によれば²²⁾、生徒の料理への関心を高め、偏食を矯正し、栄養の知識を得るだけでなく、楽しく会食し、食後には教職員の話や音楽を聞き、食事を楽しんでいる。献立だけでなく材料の食品について分量や栄養、カロリーまで示され、当時としては進んだ食育を行っていたことが伺われる。

5. 小結

キリスト教学校として教育内容を高めるという中澤の方針は、制度面、施設設備面、生活面での意欲的な改善策へと結びついた。その努力が広く認められ、入学者の増加となって現れていく。他方で、校舎全面改築整備や専門学校の設置などは、関東大震災や世界恐慌、戦争の激化等の時代状況により、後の課題として残された。

V. 中澤の方針(3)

財団法人化による自給独立

以下では、中澤のもとで北陸女学校がどのような形で、母胎であったミッション・ボードから独立し、日本における自給独立の学校となっていったか、財団法人化への道を辿る。

1. 北陸女学校経営母体の変遷

1) 金沢女学校時代

金沢女学校の創立者は米国長老教会宣教師のメリー・ヘッセルであり、それを支えたのは同教会宣教師のトマス・ウィンであり、フランシナ・ポーターであった。しかし1885(明治18)年2月19日に石川県に提出された女学校設立何では、設置者は里見鉞となっている²³⁾。外国人滞在に許可が必要だった当地では、日本人校長とすることが必要だったからである²⁴⁾。里見の後も校長は、第2代青木仲英、第3代戸田忠厚、第4代水芦幾次郎、第5代三野季と、日本人が続く。しかし実際には学校経営の大部分がミッションからの補助によって成り立っており²⁵⁾、実際の学校運営もまた外国人宣教師に負っていた。阿閉政太郎によれば、明治30年頃、「理事会の議長は先年永眠になりましたテ・シ・ウィン博士、外に外人の理事は六人、本邦人で水登勇太朗君及三野季氏でした」²⁶⁾。ま

た日本人校長と並び、プリンシパル(すなわち英語による「校長」として、ヘッセル、ネイラー、ショーが就任していた²⁷⁾。外国人宣教師が金沢女学校を実質的に運営していた。

2) 北陸女学校への校名変更時

前項の事情は、1900(明治33)年における北陸女学校への校名変更時も同様である。同年3月24日付けの名称変更申請書には私立金沢女学校設立者として水登勇太郎を始め4名の日本人が名を連ねている²⁸⁾。しかし経営および運営の責任は外国人宣教師にあった。北陸女学校へと校名が変更されても、この二重構造は数年、続いた。

3) ミッション・スクールに

そうした二重構造が解消されたのは、中澤が主幹として赴任した1902(明治35)年10月に行われた、北陸女学校不動産の在日本プレスビテリアン宣教師社団への所有権移転であった²⁹⁾。形の上では資産売却であるが、金沢女学校創立以来、一貫して学校を支え、運営してきたミッション・ボードが名実ともに学校運営責任を負うことになった。背景には、条約改正に伴い、外国人の内地雑居が認められたことがある。売渡状には、設立者兼管理者として前項の日本人4名が署名している。翌年には北陸女学校設立者はG. W. フルトン、J. G. ダンロップとなった。こうして北陸女学校は名実ともにミッション・スクールとなり、第6代から第9代まで外国人宣教師が校長を務める。

4) ミッションから理事会へ

一方で、中澤主幹の就任とともに教育内容と環境が整いつつあった。1913(大正2)年1月には本校の卒業生は4年制高等女学校卒業生と同等の学力を備えており、高等女学校同様に上級学校への入学資格があると文部省から指定認可を受けた。これに伴い、在校生も100名に迫る。もはや教会と学校、伝道と教育の二足の草鞋を履いたままで、宣教師が学校運営全般に当たることができなくなる。そこで教学と経営とを分離し、後者の任を負う理事会を置くことになった。1914(大正13)年12月に第1回理事会が開かれる³⁰⁾。その理事5名はすべて外国人宣教師によって占められていた。しかしここに、中澤の目指す、

北陸女学校の自給独立化への第一歩が踏み出された。

5) 創立40周年

中澤が校長となった1920(大正9)年に在校生数が213名と、200名を越えた。2年後には300名を越え、北陸女学校は県内の他の女学校に先駆け、4年制から5年制へ移行する。創立40周年を迎えた1925(大正14)年には351名を数えている。この時、中澤は「創立四十周年を迎えて」と題し、学校運営方針を明らかにした³¹⁾。その中で、「来るべき十ヶ年の計をたて、成し得べくは経営機関も財政も独立し得る基礎を作らねばならぬ」³²⁾と記している。また「学校の経営は或時期の後に自立し得ることを目標とし、今より着々その歩を進むべきである」³³⁾。この方向を強めるため、1926(大正15)年19月に、星野鐵男と中村直の日本人理事2名を加え、理事を7名とした³⁴⁾。これが1932(昭和7)年には、外国人理事4名、日本人3名となる³⁵⁾。

6) 創立50周年

創立50周年を迎えた1935(昭和10)年に理事7名を10名とし、外国人4名、日本人6名とした³⁶⁾。日本人理事が、初めて理事会の過半数を占めた。これは後の財団法人設立を見据えた措置である。前年の1934(昭和9)年6月に、理事・大山吉郎が上京して在日本プレスビテリアン宣教師社団と交渉し、財団法人化について同意を得ていた。それに伴い、上柿木畠のみならず、附属幼稚園および小立野の土地建物の一切を財団法人に寄付するなどの了承を取り付けていた³⁷⁾。

1937(昭和12)年1月12日に財団法人北陸女学校の設立が認可され、法人の第1回理事会が4月20日に開かれた³⁸⁾。

すでに創立50周年記念式典前の7月20日に発行された「会報」26号で、「母校の財団組織について」という説明がなされている。そこでは、学校が「極めて自由に安全に学校独自の理想を実施してゆく事が出来」、財団は「国家の厳重な監督の下に運用される」。したがって「母校の基礎は永久性になり」、「五十年間保有し来た学園の使命を何日までも、北陸の一角に継続させる事」になると記されている³⁹⁾。

1937(昭和12)年3月20日発行の『会報27』号

で中澤は、財団法人化について報告をしている(同p. 2以下)。さらに設立経過、寄附行為、財産目録も紹介している。その第一条は「基督教ノ主義ニヨリ女子ニ教育ヲ施ス」となっている。金沢女学校以来52年の歴史を経て初めて、本校がキリスト教教育機関であると明示することができた。また第4条第2項で、財団法人の基本財産が在日本プレスビテリアン宣教師社団から寄付されたものであるとした。第7条の第2項では、法人運営費の一つとして同社団からの寄付金を挙げている。金沢女学校創立以来の米国長老教会の好意と尽力を忘れず、本校との絆を確認するためである。元々、私立学校の財団法人化は、国家主義・排外主義に傾きつつあった日本政府が、とくに国内キリスト教学校と外国ミッション・ボードとの関係を警戒し、これを遠ざけることを目指し、1911(明治44)年に私立学校令を改正して押し進めたものだった。それにより財団法人北陸女学校が設立され、その後の日本におけるキリスト教学校としての歩みを確かに行うことができた。しかし中澤はそのことを歓迎しつつ、なお米国長老教会との信仰的な結びつきを重んじた。

なお、中澤自身が理事に就任するのは、1941(昭和16)年4月である。それまでは校長として理事会に陪席した。彼自身は教学の現場責任者としての立場を保ちながら、しかし実質的に北陸女学校の基礎の確立と発展、そして経営に大いに貢献したのである。

2. 募金と基金設定

中澤は、外国ミッション・ボードに頼らない、日本に定着した自給独立のキリスト教学校を形成しようとした。そのために北陸女学校の財団法人化に努め、創立50周年記念の後に実現させた。しかし自立のためには経済的な根拠が必要である。そこで①国内募金の体制作りと、②基金設定を図る。

1) 国内募金の体制作り

すでに1922(大正11)年12月25日発行の「会報」15号のなかで、同窓会員に母校支援に立ち上がるよう訴えている。この年、校舎の増改築を行った。しかしなお手を着けるべき部分が残っている。「然かし建築の費用は最早やミッションに

要求する訳にいかない」³⁹⁾と記した。今後の学校経営は、「差し当り同窓会員の奮起と、我が国篤志家の同情とに待たなければならない」³⁹⁾としている。また1923(大正12)年発行の「会報」16号によれば、中澤は創立40周年記念事業では、校舎の増築と理科教室の改造を行ったが、その工事費用14,865円の大部分を国内募金で賄った⁴⁰⁾。それはおもに校内の購買店やバザーの開催による益金、同窓生および生徒・保護者の寄付である。1923(大正12)年9月に関東大震災があり、日本経済は打撃を蒙った。在京の同窓生も多くが被災し、困窮していた。長谷川豊子のように死に至った者もある⁴¹⁾。それにも拘わらず、募金は好調だった。このことに中澤は自信を深めただろう。

それ以前の校地取得や校舎建設等は、おもにミッションからの補助ないし外国からの寄付に頼っていた。創立40周年を迎え、ようやくこれらを主として日本国内の募金によって行うことができるようになった。中澤の目指す自給独立体制への機運は高まった。

2) 基金設定

創立40周年に当たり、中澤は基本金の形成について言及している。「学校の経費を授業料のみの収入によりて支弁する方法は、不自然に生徒を増加し、又世俗に迎合する弊風を伴ひ易い。故に吾等が学校財政政策としての急務は、一、基本金を作る事、二、卒業生その他有志より年々一定額を寄附する維持員を募る事業である」⁴²⁾と述べている。当時、在校生は350名を越えていたが、その授業料収入だけでは質の高い教育を提供することはできない。それを可能とする方策として、基本金や学校運営への寄付を行う組織の立ち上げを構想し、協力を同窓会に期待した。「思ふに本校の使命はなほ将来にある。過去四十年は準備の時代であった。今や漸く青年期に入り内外の情勢に促されて、自ら進路を開拓せねばならなくなった」⁴³⁾と訴えている。

同時に、外国ミッション・ボードに安易に頼ることを戒めた。1926(大正15)年12月25日発行の「会報」18号p.38以下で、「記念事業余録」として、今後の計画に触れている。さらに施設設備の拡充が必要であり、そのために同窓生が寄付に応じるよう求める。「従来私共は外国のお方からは貰ふ

事を考へ、与へる事は忘れ勝であった」⁴⁴⁾。しかし創立40周年にあたり、多くの同窓生が支えてくれた。今後も、自分たちで母校を支えてほしいと訴えた。

同年11月10日には、京阪神方面同窓会に出席し、「今回ミッションからの補助が二分の一に減ぜられ」⁴⁵⁾ること、「斯る補助金は将来なくなるかもしれません」、「補助を受けずして独立して行く事が出来れば理想的」であることを伝え、「それ故にあなた方が母校の為に御尽力を願ひたい」と要請したことが報告されている。

3) 基本金設定計画

1927(昭和2)年4月の理事会は、基金設定を決議した。同年12月発行の「会報」19号の中で中澤は、「本校は…十年計画として十萬円の基金を醸集する…先づ最初の五年間に五萬円を募集する」⁴⁶⁾と書いた。「吾国運は肅々として既に世界屈指の大国となれる今日において、少額とはいえ外国伝道会社の補助を受けなければ経営が出来ないと云ふのは申訳ないことである。速に自治独立の計をたて、創立者の遺業を完成する事に何人よりも先づ同窓会員諸姉の大なる責任となさねばならぬ」⁴⁷⁾。その上で同窓生の奮起を促している。

1928(昭和3)年12月発行の「会報」20号p.20以下を「基金の頁」とし、同窓会長・中村ななが募金を呼びかけた。さらにこの基金募金を「御大典記念事業」と位置づけ、昭和天皇即位に際し、母校に捧げることが国家への奉仕になるとしている⁴⁸⁾。また北陸女学校募金委員会の名前で同窓会員に呼びかけ、そこでは募金への応答が「創立者並に伝道会社多年の好意に酬ゆることをうるのみならず聊か国家に対する奉仕の一端ともなる」とされている⁴⁹⁾。学校の自給独立への強い願いが込められている。

しかし実際には、十萬円基金募金は容易には進まず、当初の5年で5萬円という目標に対し、1934(昭和9)年11月の時点で10,547円が集まったにすぎない。募金開始後、1929(昭和4)年10月のニューヨーク株式市場暴落によって世界恐慌の嵐が吹き荒れ、経済の回復は容易ではなかった。

4) 財団法人基本金設定

前項の基金募金は、将来の財団法人の基本金設

定準備となるものだった。しかし5年で5萬円、10年で10萬円という目標は、世界恐慌による経済不振のため、達成できなかった。それでも募金方法を変更、工夫し、同窓会各支部が率先して同窓生に協力を呼びかけた。創立50周年に当たる1935(昭和10)年7月20日発行の「会報」26号は、財団法人設立に向け、秋の記念式典までにとりあえず3萬円を集めようと呼びかけた⁵⁰⁾。この年の末に募金総額は21,427円となり、後の寄付を含め、1937(昭和12)年1月の財団法人設立時の基本金は、創立当時の財団法人北陸女学校寄附行為第4条第1項によれば、22,800円となった⁵¹⁾。「会報」27号で中澤は、基本金設定のために同窓生が負った労苦をねぎらっている⁵²⁾。「その醸集の基本金額は他二三の学校が募集しつつある幾十萬円、幾百萬円に対して比較的小額ではあれど、之がために多年家事を節約して零細の金額を積立てたものがあり、不起の病床に横たはりながら寄付を遺言したものもあり、或は精々辛苦して蓄積した夫君の遺産を割愛したものもあり、其の他一人として忍苦、奉仕の結晶でないものはない」と記した。

5) 皇紀二千六百年記念事業募金

校舎本館が老朽化し、また生徒数が増大したため、1937(昭和12)年4月20日開催の財団法人第1回理事会は、校舎改築とそのための募金を計画した。30萬円を目標とし、皇紀二千六百年記念募金とした。しかし1940(昭和15)年1月末までに集まったのは13,839円にすぎない。日中戦争が泥沼化し、景気は回復しなかった。財団法人基金設定の募金が失敗したばかりでもあり、実状は厳しかった。結局、当初の建築計画を大幅に変更せざるをえなかった。むしろ太平洋戦争が始まって1年が経とうとする1942(昭和17)年11月に校舎を増築することができたのは幸いであったと言ふべきだろう。

3. 小結

中澤は北陸女学校主幹就任いらい、キリスト教教育の発展のため、教育内容の充実とともに、学校の自給独立を目指した。在日本プレスビテリアン宣教師社団と協力しつつも、学校の運営を担当する理事会に日本人理事を次第に増やしていく。ついには北陸女学校を財団法人とし、経営と教育

の責任を日本人キリスト者が担う独立した学校へと育てた。

同時に、校舎施設の新築、改築、改修等の事業を、日本人が主体となって行う体制を整えた。とくに同窓会を組織化して経費を賄うとともに、学校経営に必要な基本金の設定に努めた。これもまた、時代の厳しさのために十分に果たすことはできなかったが、学校の自給独立への方向性を確立したと言える。

これらの結果、北陸女学校は、北陸・金沢において、時代の圧力に耐えてキリスト教精神を守り、教育機関としての存在意義を増していくことができた。

「日本のキリスト教学校の形成 中澤正七の場合(2)」への結び

中澤正七は、教会と学校、キリスト教信仰とキリスト教教育を区別し、各々の役割と、相互の関係を明らかにした。こうして北陸女学校は、伝道的手段としての学校から、人格を高めつつ充実した教育を行うキリスト教学校へと転換した。そのために中澤が目指したのは、自給独立の学校の形成である。

第一にそれは、外国ミッション・ボードからの独立を意味した。理事を始め、教職員、同窓生など、日本人学校関係者が北陸女学校を支え、担うことを目指した。そのために、校地の確保、校舎設備の増築改修、改築、さらには基本金形成もまた、おもに同窓生や学校関係者の寄付によって行い、また経常的に学校を支える賛助金を集めた。これにより、時代の要請に応じて学務制度を柔軟に整え、寄宿舎確保や健康管理、給食の実施、運動の奨励など、生徒の生活面までを配慮し、入学者の増加に結び付けることができた。さらに、ミッションから独立し、学校経営を担う財団法人を設立した。

しかしそのことは、学校がキリスト教信仰から離れることを意味しない。中澤は、北陸女学校が聖書のキリスト教精神に基づき、運営されることを望んだ。キリスト教を離れて公認の女学校となる道を選ばず、各種学校に留まりながら、学力の点では公認女学校と同等であることを国家に認めさせるといふ、あえて困難な道を選び、

実現させた。また後に設立した財団法人の寄附行為第1条に、金沢女学校設立以来、初めて、キリスト教主義教育を掲げた。しかもその基本財産が、在日本プレスビテリアン宣教師社団から寄付されたものであることを強調した。財団法人寄附行為第7条の第2項では、法人運営費の重要な一つとして同社団からの寄付金を挙げている。これによって、金沢女学校創立以来の米国長老教会の好意と尽力を忘れず、本校との絆を継続させた。

第二に、中澤は、国家や時代の要求からも、比較的、自由な学校の形成を目指した。北陸女学校は、各種学校であることによって、キリスト教教育を守った。同時に、公認女学校と同等の教育内容を備えているとの認定を国から受け、地域の信頼を得ることができた。すなわち教育からキリスト教を遠ざけようとした国家の意図から、距離を置くことに努めながら、なお教育機関として社会的認知を受けることができた。経済的にも、女学校を支える財団法人を作り、また同窓生を中心とする支持者からの寄付を受けることにより、キリスト教教育を守る財政基盤を築くことができた。日本は、1930～1940年代に国際的孤立を深め、日中戦争から太平洋戦争へと突き進んでいく。民族主義的、排外主義的な嵐が吹き荒れる。しかしそのなかでも、北陸女学校は、学校を支えるこうした独自の基盤を備えることで、守られていく。中澤の先見の明と状況判断が学校を守ったと言える。

現在、園児・児童・生徒・学生の減少に伴い、私立学校の経営は困難に直面している。とくに地方の私立学校は厳しい状況に置かれている。さらにキリスト教学校では、キリスト者教職員の減少、学校礼拝やキリスト教関連科目の位置づけの変更、地域諸教会との関係の疎遠化など、深刻な課題が山積している。生徒からの授業料等、納付金収入だけに頼ることは困難である。一方、国、都道府県等の経常費補助金も減額傾向にある。そのなかで、校地の整備や施設の拡充、学務制度、教育内容の充実を行うには、教会や同窓会を初めとする支持者の結集と理解、また支援が必要である。同時に、常に自らを改革し、時代と社会の求めを受け止め、魅力ある教育内容を充実させる熱意と努

力が求められる。それは、建学の精神を現代にどう具体化し、実現するのかという課題であると言えよう。

中澤は、金沢女学校から北陸女学校、北陸学院へと至る129年の歴史のなかでも、もっとも厳しい42年半を担った。1899年の文部省訓令第12号によるキリスト教教育の危機に始まり、1945年の敗戦へと続く困難な時代であった。戦時下の排外主義がキリスト教学校を襲った。さらに北陸地方においてとくに強いキリスト教への無理解と英語教育への無関心が、北陸女学校を包囲していた。中澤は、この状況と対峙しながら、粘り強くキリスト教精神を守り、学校を存続・発展させるため、自給独立の道を進んでいった。次は、とくに日中、太平洋戦争の暗雲のなかで、中澤が北陸女学校をどう導き、守っていったか、またその限界と残された課題は何であったのかを探る。

<注>

- 1) 「会報」27号 p.42 1937(昭和12)年3月20日発行
- 2) 同p.42 1937(昭和12)年3月20日発行の「会報」27号にこのように記したことから、中澤にとっては、1913(大正2)年1月に4年制女学校と同等であるという文部省の承認を得たことは、以後、1922(大正11)年の5年制への移行、1931(昭和6)年の五年制指定校の承認、さらには1936(昭和11)年の財団法人化へと続く、一連の北陸女学校の自給独立化への道の突破口となったと見ていたことを意味する。
- 3) 「会報」14号 p.12 1921(大正10)年11月30日発行
- 4) 「会報」15号 p.1 1922(大正11)年12月25日発行
- 5) 『北陸学院八十年史』(以下、『八十年史』)p.172-173による。当該日記は現段階では北陸学院資料の中になく、『八十年史』執筆以降、所在が知られていない。
- 6) 1886(明治19)年に33.4坪と211.78坪を、1891(明治24)年には第6代校長であり、外国人校長としては初代のケート・ショウの姉の寄付により453.52坪を購入した。
- 7) 『北陸学院百年史』(以下、『百年史』)p.24 但し『北陸五十年史』(以下、『五十年史』)p.406によれば、1,588.15坪となっている。なお『八十年史』p.86には「明治十八年に上柿木畠に移転してきた時の敷地は900坪と記されている」とあるが、これは初めヘッセルが私塾のために借りた広坂通りの土地のことと思われる。
- 8) 「会報」6号 1910(明治43)年発行
- 9) 「会報」15号 p.1-2
- 10) 「会報」16号 p.36
- 11) 「会報」17号 p.4 1925(大正14)年7月23日発行
- 12) 同 p.5
- 13) 「会報」4号 1908(明治41)年7月7日発行
- 14) 「会報」21号 p.5以下 1930(昭和5)年8月発行
- 15) 『五十年史』p.350
- 16) 同 p.351
- 17) 遠足や登山の事故もあった。中澤は、1911(明治44)年10月、富山県・雨晴への修学旅行の帰路、11名の女学生が列車に乗り遅れたこと、1921(大正10)年5月の戸室山登山では、道に迷ったあげく、1名の女学生が落石で負傷したことを記している。「会報」27号 p.42-43 1937(昭和12)年3月20日発行
- 18) 「会報」21号 p.75以下。1930(昭和5)年5月発行
- 19) 同 p.5
- 20) 「会報」26号 p.76以下。1935(昭和10)年7月20日発行
- 21) 『百年史』p.161以下
- 22) 「会報」28号 p.23以下。1938(昭和13)年8月8日発行
- 23) 『五十年史』p.2、『百年史』p.13
- 24) 『百年史』p.13
- 25) 1884(明治)年度収支決算では、収入計1,515.86円に対し、その98%の1,486.61円がミッションからの補助であった。『百年史』p.16
- 26) 『五十年史』p.24
- 27) 『百年史』p.140
- 28) 他に板野嘉一、三野季暢、阿閉政太郎。『五十年史』p.56
- 29) 『百年史』p.143
- 30) 『五十年史』p.399 ここでは「十二月、理事制を採り、第一回理事会を開く」とあるだけで、内容は不明である。なお『百年史』p.187は、その理由として、エディンバラ宣教大会の決議を受け、日本におけるキリスト教女子教育の統一的発展のために、各教派が連合して女子大学を作り、各教派はそれ以下の女子中等教育に集中するため、学校に理事会を置き、各校の運営組織を整備する方向が固まったためと分析している。
- 31) 「会報」17号 p.1以下。1925(大正14)年7月23日発行

- 32) 同 p.3
- 33) 同 p.4
- 34) 外国人理事は S.アレキサンダー、H.プロガン、A.G.イトン、A.I.ライザー、M.C.ウインの5名である。
- 35) 兼松鐵雄、大山吉郎、池田元子、マイルス、ライザー、ハナフォード、クラーク。『百年史』 p.277
- 36) 理事は、D.C.ブカナン、ハナフォード、マイルス、ライザーおよび兼松鐵雄、大山吉郎、石川四郎、中島郁夫、足達たか、吉田金だった。『百年史』 p.277
- 37) 1934(昭和9)年6月24日および同月27日の中澤日誌から。これは『八十年史』 p.172-173による。
- 38) 『五十年史』 p.318以下の財団法人北陸女学校寄附行為は次のように定めている。
 「第五章 役員 第十一条 本法人二理事十名(内一名ヲ理事長トス)、監事二名ヲ置ク 第十二条 理事ハ日本基督教会ガ其会員ヨリ二名、在日本プレスビテリアン宣教師社団ガ其会員ヨリ四名、北陸女学校同窓会ガ其会員ヨリ二名、本法人理事会ガ二名ヲ選出ス。理事ハ福音主義教会会員タルモノトス」
 ミッション・ボードとの歴史的結びつきを尊重しつつ、日本人理事が過半数を占め、日本人による学校経営が実現した。また日本基督教会との連携や同窓会とのつながりにも配慮している。そして理事全員がプロテスタント教会に所属するキリスト者である。信仰と教育を区別しつつ、内的な関連を重んじた結果と言える。
- 39) 「会報」15号 1922(大正11)年12月25日発行 p.2
- 40) 1927(昭和2)年12月発行の「会報」19号 p.4によれば、このために同窓会員の寄付は6,500円、生徒・保護者の寄付2,500円が捧げられた。ほかに金沢市補助金2,400円、および教職員と有志数名の寄付があったという。寄付総額の半分を同窓会員が担った。
- 41) 中澤は長谷川母子の死に際し、金沢で行われた告別式に出席し、追悼の辞を述べた。それは、丁重で心のこもったものであった。1923(大正12)年発行の「会報」16号 p.6に掲載
- 42) 「会報」17号 1925(大正14)年7月23日発行 p.4
- 43) 同 p.5
- 44) 「会報」18号 1926(大正15)年12月25日発行 p.41
- 45) 実際にミッションからの補助は、1920(大正9)、1921(大正10)年の両年度に最高額4,514円となった後、1922(大正11)、1923(大正12)年度は4,300円、1924(大正13)、1925(大正14)年度には3,514円に減額された。『百年史』 p.221による。
- 46) 「会報」19号 1927(昭和2)年12月発行 p.3
- 47) 同 p.4
- 48) 「会報」20号 1928(昭和3)年12月発行 p.22
- 49) 同 p.23
- 50) 「会報」26号 1935(昭和10)年7月20日発行 p.2
- 51) 「会報」27号 1937(昭和12)年3月20日発行 p.5
- 52) 同 p.3

